

事業名	国際航空路線開設・定着化促進事業	事業の目的	大分空港の国際化を促進するため、大分～ソウル線の利用促進・定着化等の事業に取り組む。 また、引き続き中国（上海・台湾等）からの国際チャーター便の誘致を図る。	事業期間	昭和60年度 ） 平成 年度
-----	------------------	-------	---	------	----------------------

[事業の実施状況]

(単位：千円)

区分	事業主体	対象	事業内容	投入指標	19年度	20年度	21年度	22(予算)	
①エアポートセールス・要望活動 ②広報費補助・広報活動等(国内) ③団体交流補助・パスポート取得補助 ④空港ビル使用料減免補助 ⑤着陸料補助 ⑥広報費補助 ⑦広報活動 ⑧エージェント奨励金	大分空港 利用促進 期成会	航空会社等 県内旅行社 県民等 ビル会社 航空会社 外国旅行社 外国旅行社 外国旅行社	①航空会社への要請や関係行政機関等への要望活動 ②旅行商品を造成した旅行社への補助、一般への広報 ③韓国等で交流する団体への補助、学生等のパスポート取得の補助 ④航空会社の使用料を免除する空港ビル会社への補助 ⑤航空会社が支払う着陸料相当額を補助 ⑥大分線旅行商品の広告に対する補助 ⑦大分県(大分空港)をPRするための広告宣伝活動 ⑧大分空港を利用した送客実績に対する奨励金の交付	決算額	41,816	40,487	40,084	38,716	
				財源内訳					
				国庫支出金					
				一般財源	41,816	40,487	40,084	38,716	
				職員数(人)	1.50	1.50	1.50	1.50	
				人件費	15,000	15,000	15,000	15,000	
				合計	56,816	55,487	55,084	53,716	

[事業の成果等]

日韓旅行社への奨励金の交付などの施策を実施したが、世界的な景気低迷継続、円高ウォン安、新型インフルエンザの発生により、大分～ソウル線の利用者は、日本人旅行者(前年度対比約81%)を含め大幅に減少した。しかしながら冬季に入って、韓国人旅行者(対前年度対比約114%)が伸び始め、最終的には前年度対比約101%と微増した。また、大分～中国(台湾・上海線等)については、景気低迷、食の安全問題、中台路線の活発化等により、10片道のチャーター便しか運航することができなかった。

[成果指標・実績]

(単位：人)

指標の別	指標の内容	達成度	19年度	20年度	21年度	22年度	最終達成 (年度)	評価	備考
成果指標	国際線利用者数 (韓国・中国向)	目標値	33,156	40,201	30,327	29,407		達成不十分	
		実績値	33,697	25,713	24,744				
		達成率	101.6%	64.0%	81.6%				

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	21年度までの主な取組状況	効率性指標	左の計算式
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	図っている (拡大困難)	・平成21年度に大分空港関係2団体を統合 ・平成21年度に国際チャーター便誘致促進事業と統合	2,226円/人	21年度決算額合計 / 国際線利用者数

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による 実施が必要	国外との航空路線の誘致や維持に関する事業であり、大分空港の国際線の安定運航、国際チャーター便の誘致は観光振興上も重要なことから、県が主体となり、関係市町村と協力しながら施策を実施する必要がある。

[総合評価]

方向性	見直し(22年度) 事業内容の変更
改善計画等	・定期航空路線(ソウル線)への事業の集中化 ・パスポート取得補助の廃止 ・エージェント奨励金の見直し

事業名	大分空港活性化事業	事業の目的	企業進出がめざましい県北地域において、大分空港利用者、地域住民、立地企業関係者等が、大分空港と県北地域間を円滑に移動できるように、空港アクセスの改善に向けてリムジンバスの運行を実施する。	事業期間	平成18年度 ） 平成23年度
-----	-----------	-------	---	------	-----------------------

[事業の実施状況]

(単位：千円)

区分	事業主体	対象	事業内容	投入指標	19年度	20年度	21年度	22(予算)	
県北快速リムジンバス運行	大分空港 利用促進 期成会	県民 大分空港 利用者	大分空港と県北地域（中津・宇佐・豊後高田）を結ぶリムジンバスの運行（1日4往復） （平成18年7月1日から開始）	決算額	6,000	5,500	5,500	37,118	
				財 源 内 訳	国庫支出金				20,551
					一般財源	6,000	5,500	5,500	16,567
					職員数(人)	0.30	0.30	0.30	0.60
				人件費	3,000	3,000	3,000	6,000	
				合計	9,000	8,500	8,500	43,118	

[事業の成果等]

大分空港と県北地域を結ぶ公共交通を提供することにより、公共アクセスの空白地帯の解消および大分空港利用者や県北地域住民の利便性向上を図るとともに、企業誘致や観光の促進にかかる環境整備にも寄与することができた。21年度は急激な景気悪化により、空港の利用者数は20年度比90.8%と大きく落ち込んだが、県北リムジンバスは前年比92.8%で相対的に小幅な減となった。

[成果指標・実績]

(単位：人)

指標の別	指標の内容	達成度	19年度	20年度	21年度	22年度	最終達成 (23年度)	評価	備考
成果指標	県北快速リムジンバス利用者数	目標値	10,220	13,698	13,798	14,279	17,520	達成不十分	
		実績値	11,787	11,894	11,038				
		達成率	115.3%	86.8%	80.0%				

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	21年度までの主な取組状況	効率性指標	左の計算式
事業の簡素化、実施方法の見直し（業務の民間委託など）を図っているか	図っている （拡大困難）	・6便から4便へ減便（H18.11～） ・市町村・ターミナルとメール等で利用状況の情報共有を図ることで、関係者会議の開催回数を削減（年2回）	770円/人	21年度決算額合計 / 県北快速リムジンバス利用者数

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による 実施が必要	市町村をまたがり実施する事業であり、大分空港へのアクセス改善は大分空港路線の維持拡充のみならず、企業誘致や観光振興の面からも重要なことから、県が主体となり、関係市町村と協力しながら施策を実施する必要がある。

[総合評価]

方向性	現状維持
改善計画等	<ul style="list-style-type: none"> ・利用者がより利用しやすくなるよう、運行ルート、バス停の場所や数、運賃、ダイヤ、PR方法等を検証し、効率性、利便性の向上を推進 ・22年度より県南地域空港アクセス促進事業と統合 ・23年度は、更なるバスの利用促進策を検討

事業名	県南地域空港アクセス促進事業	事業の目的	佐伯IC開通に伴い今後の経済的発展が期待される県南地域と大分空港を結ぶアクセスバスの試験運行により、大分空港利用者の利便性向上を図り、他空港利用者の大分空港利用への転換促進、観光圏整備事業と連動した新規航空需要の喚起を図る。	事業期間	平成21年度 ～ 平成21年度
-----	----------------	-------	--	------	-----------------------

[事業の実施状況]

(単位：千円)

区分	事業主体	対象	事業内容	投入指標	19年度	20年度	21年度	22(予算)
県南地域空港アクセスバスの運行委託 県南地域空港アクセスバス運行広報 松岡PAバス停整備	県 大分空港 利用促進 期成会	県民 大分空港 利用者	バス運行1日6往復 佐伯駅～大手前～コスモタウン前～白杵マルミヤストア奥～ 松岡PA～大分空港 ポスター、チラシ、時刻表の作成配布 バス広告、バス停表示物、バスマスク制作・掲示 松岡PAバス停整備	決算額			20,290	
				財源内訳 国庫支出金			12,818	
				一般財源			7,472	
				職員数(人)			0.70	
				人件費			7,000	
				合計			27,290	

[事業の成果等]

県南地域～大分空港間のアクセスが便利になり、公共交通機関により乗り換えなしで早く安く移動できるようになったため、大分空港利用者の利便性向上が図られ、他空港利用者の大分空港利用への転換促進、新規航空需要の喚起が図られた。

[成果指標・実績]

(単位：人)

指標の別	指標の内容	達成度	19年度	20年度	21年度	22年度	最終達成 (21年度)	評価	備考
成果指標	県南地域空港アクセスバス 利用者数	目標値			8,081		8,081	達成	
		実績値			13,716		13,716		
		達成率			169.7%		169.7%		

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	21年度までの主な取組状況	効率性指標	左の計算式
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	図っている (拡大困難)	・市町村、航空ターミナル、バス会社、観光協会等とメール等により利用状況の情報共有を図ることで、関係者会議の開催回数を削減(予定：6回→開催：3回)	1,990円/人	21年度決算額合計 / 県南地域空港アクセスバス利用者数

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による 実施が必要	市町村をまたがり実施する事業であり、大分空港へのアクセス改善は大分空港路線の維持拡充のみならず、企業誘致や観光振興の面からも重要なことから、県が主体となり、関係市町村と協力しながら施策を実施する必要がある。

[総合評価]

方向性	廃止(21年度末)
改善計画等	<ul style="list-style-type: none"> 県南地域空港アクセスバスの認知度向上による目標利用者数の拡大 22年度より大分空港活性化事業に統合 23年度は、更なるバスの利用促進策を検討

事業名	(公) 国直轄道路事業負担金	事業の目的	広域的な道路網の整備により物流効率化、広域的地域間交流、地域の産業発展、地域開発の促進、生活環境の改善等が図られるよう、国土交通省が行う国直轄管理一般国道の改築・維持修繕等の事業費の一部を負担する。	事業期間	平成 年度) 平成 年度
-----	----------------	-------	---	------	---------------------

[事業の実施状況]

(単位：千円)

区分	事業主体	対象	事業内容	投入指標	19年度	20年度	21年度	22(予算)
中九州横断道路	国土交通省	国所管の一般国道	大分市を起点として、竹田市を通り、熊本市を結ぶ延長約120kmの地域高規格道路整備事業 ◎犬飼千歳道路(L=4.3km) (H19.3.18供用) ◎千歳大野道路(L=8.7km) (H20.3.22供用) ◎大野竹田道路(L=12.3km) (事業実施中)	決算額	6,851,280	6,248,240	6,079,960	4,101,681
				財源内訳				
その他の国所管国道			国が所管する国道10号、57号、210号等の道路改良事業及び維持・修繕事業	国庫支出金				
				県債	6,851,000	6,248,000	6,078,000	3,890,000
				一般財源	280	240	1,960	211,681
				職員数(人)				
				人件費				
				合計	6,851,280	6,248,240	6,079,960	4,101,681

[事業の成果等]

「大野～竹田間」において、平成20年2月23日に事業着工式を行い、用地買収及び本線工事を推進した。

中九州横断道路	(うち大分県側)	
計画路線延長	120 k m	(60 k m)
区間指定延長	66 k m	(40 k m)
うち調査区間延長	36 k m	(15 k m)
うち整備区間延長	30 k m	(25 k m)
整備区間 (大分県側)	整備区間指定年月日	
犬飼～千歳 (4.3km)	平成 7年 4月28日	(平成19年3月18日 開通)
千歳～大野 (8.7km)	平成 7年 8月23日	(平成20年3月22日 開通)
大野～竹田 (12.3km)	平成11年12月17日	

事業名	(公) 道路改良事業	事業の目的	広域連携を推進し県外からの観光客の誘致や産業競争力の向上を図るために、「おおいたの道構想21(大分県中長期道路整備計画)」を基本計画として、高規格幹線道路と一体となって幹線ネットワークを形成する地域高規格道路や一般国道などの道路整備を進める。	事業期間	平成 年度 平成 年度
-----	------------	-------	---	------	----------------

[事業の実施状況]

(単位:千円)

区分	事業主体	対象	事業内容	投入指標	19年度	20年度	21年度	22(予算)
(公) 道路改良事業	県	一般国道 主要地方道 一般県道	一般国道197号 古宮～小志生木バイパス 一般国道212号 中津三光道路 本耶馬溪～耶馬溪道路 耶馬溪道路 一般国道217号 佐伯弥生バイパス 一般国道388号 小蒲江バイパス 小蒲江森崎浦バイパス 一般国道442号 野津原バイパス 主要地方道 大田杵築線 溝井工区 一般県道川上玖珠線 鼻牟礼工区 他	決算額	11,126,635	10,348,243	8,142,051	10,912,988
				国庫支出金	6,166,808	5,634,473	4,426,671	5,699,350
				繰越金	1,564,542	2,108,322	1,662,450	13,584
				県債	3,365,712	2,532,136	2,036,987	5,023,799
				一般財源	29,573	73,312	15,943	176,255
				職員数(人)				
				人件費				
				合計	11,126,635	10,348,243	8,142,051	10,912,988

[事業の成果等]

「おおいたの道構想21」の具体的整備プログラムである「大分県版ちやく²プロジェクト(豊ちやく)」の達成に努めた結果、国道217号 佐伯弥生バイパスが部分供用開始するなど、県内の道路整備は着実に進んでおり、今後も引き続き、「選択と集中による事業効果の早期発現」を目標に、道路整備を推進していく。
成果については、下記の表のとおりである。

中津日田道路

区間	中津市 (中津港～旧三光村) L=9km	中津市 (旧三光村～旧本耶馬溪町) L=13km	中津市 (旧本耶馬溪町～旧耶馬溪町) L=5km	中津市 (旧耶馬溪町) L=5km	中津市 (旧耶馬溪町～旧山国町) L=9km	中津市(旧山国町)～日田市 L=10km
計画路線	H10.6.16					H6.12.16
調査区間	H10.12.18 L=2km					H9.9.10 L=10km
整備区間	H11.12.17 (中津高田線～ 国道213号) H21.3.20供用 L=2km	H10.12.18 (国道213号～ 国道10号) H21.3.20供用 L=2km	H18.3.31 (国道10号～ 中津三光IC) L=3km	H19.3.30 (中津三光IC～ 本耶馬溪IC) L=13km	H7.8.23 (本耶馬溪IC～ 耶馬溪IC) L=5km	H21.3.13 (耶馬溪IC～ 耶馬溪町大島) L=5km

その他道路事業

代表路線名	事業実施の概要
一般国道197号	一次改築として、平成7年度から大分市(旧佐賀関町)古宮～小志生木バイパスを施工中である。
一般国道217号	一次改築として、平成2年度から大分市(旧佐賀関町)白木拡幅を施工中である。また二次改築として、平成9年度から佐伯市駅前～(旧弥生町)小田間の佐伯弥生バイパスを施工中である。

事業名	港湾整備事業	事業の目的	港湾貨物量の増大や旅客の増加、船舶の大型化等に対応するとともに、物流、人流拠点として産業の発展、地域振興等に資するため、防波堤、岸壁、泊地等を整備する。	事業期間	平成 年度 平成 年度
-----	--------	-------	--	------	----------------

[事業の実施状況]

(単位：千円)

区分	事業主体	対象	事業内容	投入指標	19年度	20年度	21年度	22(予算)
(公) 重要港湾改修事業 (公) 地方港湾改修事業 (公) 港湾改修統合事業 (公) 港湾整備交付金事業 (単) 港湾改良事業 港湾機能施設整備事業(特別会計)	県	港湾施設	中津港ほか2港 道路、防波堤、岸壁 日出港ほか1港 防波堤、道路 大分港ほか8港 岸壁、防波堤、導流堤、物揚場、道路等 臼杵港ほか1港 防波堤、防砂堤、緑地(護岸) 大分港ほか9港 護岸、可動橋、道路等 別府港ほか5港 埠頭用地造成	決算額	2,645,954	2,850,471	2,307,363	2,755,214
				財源内訳				
				国庫支出金	851,609	816,814	544,484	863,113
				分負金	237,899	226,693	182,801	216,974
				使手料	23,870	51,911	45,893	44,254
				繰越金	284,369	92,794	70,978	164,911
				県債	1,161,000	1,576,168	1,380,797	1,314,000
				一般財源	87,207	86,091	82,410	151,962
				職員数(人)				
				人件費				
				合計	2,645,954	2,850,471	2,307,363	2,755,214

[事業の成果等]

防波堤、岸壁、泊地などの施設整備を行う事により、物流、観光交流、地域の産業活動が活性化された。
成果については、下記の表のとおりである。

[成果指標・実績]

(単位：千円)

事業名	21年度決算額	内 容
(公) 重要港湾改修事業	269,340	道路、防波堤、岸壁
(公) 地方港湾改修事業	188,000	道路、防波堤
(公) 港湾改修統合事業	571,100	道路、防波堤、導流堤、泊地等
(公) 港湾整備交付金事業	482,630	防波堤、護岸、防砂堤
(単) 港湾改良事業	45,893	護岸(舗装)、可動橋(橋体補修)、道路(舗装改良)等
港湾機能施設整備事業(特別会計)	750,400	埠頭用地造成、舗装、護岸等

事業名	(公)国直轄高速道路事業負担金	事業の目的	東九州自動車道の新直轄事業区間である佐伯～蒲江～宮崎県境間が早期完成されるように、国土交通省が行う事業費の一部を負担する。	事業期間	平成 年度)
					平成 年度

[事業の実施状況]

(単位：千円)

区分	事業主体	対象	事業内容	投入指標	19年度	20年度	21年度	22(予算)
東九州自動車道	国土交通省	国所管の高速自動車国道	佐伯～県境までの延長約30kmの高速自動車国道整備事業 ◎佐伯～蒲江間 (L=20km) ◎蒲江～県境間 (L=9km)	決算額	1,192,237	1,295,463	1,758,784	1,875,338
				財源内訳				
				国庫支出金				
				県債	1,191,000	1,295,000	1,730,000	1,687,000
				一般財源	1,237	463	28,784	188,338
職員数(人)								
人件費								
合計				1,192,237	1,295,463	1,758,784	1,875,338	

[事業の成果等]

平成19年2月18日「佐伯～県境間」着工式を開催し、「佐伯～県境間」において、用地買収及び本線工事を推進した。

(延長：概算)

	区間	延長 (km)	備 考	
大分県	県境～宇佐市	13	H11.12.24 整備計画区間 H18.2.7 有料道路方式決定	大分県計 109km
	宇佐市～速見IC	27	H6.12 宇佐別府道路(一般有料道路)として供用中	
	速見IC～大分米良IC	(33)	(九州横断自動車道と重用)	
	大分米良IC～大分宮河内IC	6	H11.11.27 開通	
	大分宮河内IC～津久見IC	21	H13.12.27 開通	
	津久見IC～佐伯市IC	13	H20.6.28 開通	
	佐伯市～佐伯市蒲江	20	H8.12.27 整備計画区間 H10.12.25 施行命令 H18.2.7 新直轄方式決定	
	佐伯市蒲江～県境	9	H11.12.24 整備計画区間 H15.12.25 新直轄方式決定	